

「彦根市地域福祉活動計画」について

1. 計画策定委員の構成員

第1次計画策定時の委員が引き続き「地域福祉推進委員会」の委員へ就任
委員構成／委員長＝本会アドバイザー・大学特任教授（学識経験者）

副委員長＝NPO法人代表理事

委員＝学区社協、民生委員、老人クラブ、障害当事者団体、介護保険事業者、母子福祉会、相談事業所、保育所、ボランティアグループ、防災士会、商工会議所、青年会議所、青少協、保護司、健康推進員、FM放送局、男女共同参画センター、行政（福祉・子ども・教育）、県社協など

計25名

2. 次期地域福祉計画改定のスケジュール

2020～2021年度 第2次計画検討

2022年度～ 第2次計画開始

※彦根市地域福祉計画（行政計画）と計画期間をあわせる

計画名	計画期間											
	26年度 2014	27年度 2015	28年度 2016	29年度 2017	30年度 2018	31年度 2019	2020 年度	2021 年度	2022 年度	2023年 度	2024 年度	
彦根市 地域福祉活動計画 (民間計画)		第1次計画					第1次 2カ年 延長計画			第2次 地域福祉活動計画 ・ 第3次 地域福祉計画		
				中間見直し		延長計画 検討		第2次計画 検討				
				(市の計画策定と事前調整)								
彦根市 地域福祉計画 (行政計画)	第1次計画			第2次計画								

3. 彦根市における地域福祉の課題

昨年度に実施した「2カ年延長計画」策定ワーキング会議で出された意見

「いま」を見据えて

- コミュニティ活動がバラバラ
- 地域のつながり、孤独
- 交通手段・移動手段がない
- 子育て力の低下
- 様々な格差、多様性(外国人、高齢、障害など)が認め合える社会
- 世代間の価値観の違い
- 福祉への理解(様々な課題に対して)
- 広い視点(生活、くらし)をもつ

- 地域での災害時の弱者への支援、防災を含めたつながり
- 困りごとや不安を他者へ伝えられない
- 身近に気軽に相談できる窓口、アウトリーチ
- 連絡がとりづらい
- いろいろな情報が多過ぎる
- ボランティアが育ちにくい、育てにくい
- 担い手がいない
- 子どもの居場所の固定化・両極化
- 他人の困りごとを自分のこととして捉えるしくみ
- 本当に必要な人へ情報が届いていない

「これから」を見据えて

- △集いの場、集える場
- △防災、福祉などの特定の分野にこだわらない広い視点での地域づくり、活性化
- △多様性の認め合える社会、価値観の違いの確認＝話し合いの場
- △働きながらでも参加できるようなしくみ、担い手作り
- △役割の負担軽減のしくみ
- △女性が参加しやすい体系づくり、(特に自治会で)女性の意見が取り上げていけるしくみ
- △世代別の学びの場
- △行政との連携(協働)、役割分担
- △子どもへの教育(社会とのつながり、参加など)10年先に向けた担い手づくり
- △健康維持、保持の推進
- △「継続」と「転換」、続けることも大事だが、やめたり、変えることも大事
- △SOSが気軽に発信できる、遠慮しないしくみ
- △知育支援チームづくり(地域住民活動へのサポート、後ろ盾)
- △支援者支援(一部の支援者が疲弊しない)
- △ゆるいつながりとほどほどの責任
- △情報との上手なつきあい(正しいと思っていることへの疑い)
- △つながりづくりにおけるツールの活用(安否確認)、ICT(情報通信技術)
- △10年後のまちの将来を見据えた担い手づくり、話し合いの場

4. 上記3の課題にかかる計画への反映

2020～2021年度の「2カ年延長計画」へ反映

→ 2022年度～の「第2次計画」に引き継ぐとともに、より広い住民意見の集約を図っていく予定